

現行計画策定後の社会の変化について

新たに生じた社会の変化・課題

現行計画策定前から存在する中長期のトレンド・課題

新型コロナウイルス感染症
の世界的拡大

原油価格・物価高騰

ロシアの
ウクライナ侵攻

人口減少・
少子高齢化

自然災害の
激甚化・頻発化
(温暖化の進行)

<変化・影響に対する識者の発言例>

- ▶ オンライン化の進展により、東京など都市部と地方の物理的距離という格差がなくなっている
- ▶ コロナ危機において、縮小した内需の囲い込みによる国内産業保護の動きが増加しないかは警戒すべき
- ▶ 他国の窮乏化を顧みず自国の輸出を制限することは、他の感染症防止を困難にし、感染の国際的拡散を通じてそのツケは自国に戻ってくる
- ▶ ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、各国はエネルギー戦略の見直しを迫られる新たなエネルギーmixの戦略をつくる必要がある
- ▶ 非常に最初に苦難を強いられるのは必ず子供やお年寄り、病人のケアを担う人々だ

<変化・影響に対する識者の発言例>

- ▶ 今回のコロナ禍が少子化を加速させたことは間違いない
- ▶ コロナ禍において情報通信技術ICTを用いたまちづくりが加速化している
- ▶ 人口の減少が進む中で人材を確保していくカギは、技術革新やテクノロジーの利用にある
- ▶ 最近20年間の自然災害による世界での経済損失額は300兆円を超え、その3/4が気候変動に起因している

2040年を考えたときにどのような社会があるべき姿か

論点①

<参考：現行計画の将来像（20年後に実現したい京都府の将来像）>

～一人ひとりの夢や希望が全ての地域で実現できる京都府をめざして～

①人とコミュニティを
大切にする共生の京都府

②文化の力で新たな価値
を創造する京都府

③豊かな産業を守り創造
する京都府

④環境にやさしく安心・
安全な京都府

各分野における変化・影響について

医療・福祉

<現状>

- ▶ オンライン診療等に対応する医療機関が増加
(令和3年4月時点15.2% : 資料集1P)
- ▶ 感染症への不安から受診控えが発生
(頻度減少18.3%、受診取止6.5% : 資料集2P)
- ▶ 半数以上の高齢者が自宅での看取りを希望するも7割以上が医療機関で最期を迎えている (資料集3P)

<問題意識>

- ・次なる新興感染症への備えはどうあるべきか。
- ・医療資源（人材）の不足や偏在という課題がある中でどのように医療の安心を確保していくべきか。
- ・高齢化社会を支える医療介護一体となったサービスの構築をどのように進めていくべきか。 etc

子育て・教育

<現状>

- ▶ 令和3年の婚姻件数が大幅に減少
(令和元年比約20%減少 : 資料集4P)
- ▶ 児童虐待検挙件数は2千件を超えて推移
(令和3年2,170件 : 資料集5P)
- ▶ GIGAスクール構想の加速化への対応が急務
(教員のICT活用指導力の向上等 : 資料集6P)

<問題意識>

- ・様々な子育て対策を進めているものの、少子化が止まらず深刻化しているが、社会で危機感が共有できないのは何故か。
- ・子どもたちの考える力、つながる力、価値を生み出す力をどのようにぐくむべきか。 etc

産業

<現状>

- ▶ サプライチェーンへの影響により、調達先の開拓等に取組む企業が増加 (資料集7、8P)
- ▶ DXにより業務効率化に取組む事業者が増加
(令和3年46.7% : 資料集9P)
- ▶ 西陣・丹後地域の織物出荷額が大幅に減少
(令和2年出荷額対前年比西陣77.5%、丹後56.6% : 資料集10P)
- ▶ 世界的な木材需要逼迫による木材価格の上昇
(2021年12月の対前年同月比173% : 資料集11P)
- ▶ 農業産出額全体は減少しているが野菜の産出額は国産野菜に対する実需を背景に維持
(資料集12P)

<問題意識>

- ・産業の国際競争力が低下しているといわれている中で、京都の産業活力をどのように取り戻していくべきか。(DXの視点・文化の視点)
- ・産業を支える人づくりをどう進めていくべきか。
etc

文化・交流

<現状>

- ▶ 2021年の訪日外国人旅行者・消費額が大幅に減少 (資料集13P)
- ▶ 国際会議の開催方法がオンライン又は実地開催とのハイブリッドに大きくシフト
(資料集14P)
- ▶ 文化芸術イベントを直接鑑賞する頻度が減少
(コロナ前と比べ51.7%減少 : 資料集15P)

<問題意識>

- ・コロナ禍を経験した社会において、文化の役割とはどうあるべきか。
- ・文化庁京都移転や2025年の大阪・関西万博の開催を踏まえ、文化を通した国際交流・貢献はどうあるべきか。
etc

安心・安全 (災害・犯罪)

<現状>

- ▶ 最近10年間における「1時間降水量50mm以上の年間発生回数」が増加
(資料集16P)
- ▶ 全河川の氾濫と全地域で土砂災害が発生した場合、避難所収容可能数（感染症対策を考慮した）が20市町で不足
(府内26市町村中20市町で不足 : 資料集17P)
- ▶ 刑法犯認知件数が大幅に減少 (資料集18P)

<問題意識>

- ・自然災害が激甚化・頻発化し、地震が多発する中、必ずしも住民の避難行動につながっていないのはなぜか。
- ・地域のつながりが希薄化する中で、防犯対策、交通安全対策をどう進めていくべきか。 etc

共生

(人と人との共生・自然、環境との共生)

<現状>

- ▶ インターネット上の人権侵害事件の数は高水準で推移
(法務省の人権擁護機関によるプロバイダへの削除要請数は令和2年に578件と過去最高を記録 : 資料集19P)
- ▶ 女性の非正規雇用労働者数が大きく減少
(2021年は2019年比較で62万人減少 : 資料集20P)
- ▶ 2019年度の府内温室効果ガス排出量は2013年度比▲17.8%に止まつたが、コロナ流行後は、脱炭素など環境問題への意識や行動に前向きな変化が見られる(資料集21、22P)
- ▶ 令和3年の外国人留学生数が大幅に減少
(対前年比86.7% : 資料集23P)

<問題意識>

- ・人生100年時代に対応した生き方、働き方へのシフトは、社会にどのような影響・効果をもたらすのか。
- ・男女共同参画などダイバーシティが抜本的に進まないのはなぜか。
- ・脱炭素社会構築に向けた気運の高まりをどう取組につなげていくべきか。
etc

地域づくり

<現状>

- ▶ 地域での活動（自治会・NPO参画）が低下
(資料集24P)
- ▶ コロナ禍において、身体を動かす機会が減少し、健康度や体力等に影響
(資料集25P)
- ▶ テレワークの普及等により地域移住への関心が上昇
(資料集26P)
- ▶ Eコマースの利用拡大等により、全国の年間宅配便等取扱個数の増加が継続
(資料集27P)

<問題意識>

- ・交通インフラの整備をまちづくりにどのように活かしていくべきか。
- ・一段と地域コミュニティの過疎化、高齢化が進む中、コミュニティや地域交通の維持は本当に可能か。
etc